
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 924 号 平成 21 年 2 月 9 日発行

も く じ

トピックス	1
佐竹会長が「市町村合併を含めた基礎自治体のあり方」について意見陳述 与野党幹事長及び国会対策委員長へ平成 20 年度第 2 次補正予算関連法案の早期成立 を求める緊急申し入れ		
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	3
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4

トピックス

佐竹会長が「市町村合併を含めた基礎自治体のあり方」について 意見陳述 - 第 21 回地方制度調査会専門小委員会の地方六団体ヒアリングに参 考人として出席 -

2月6日、佐竹会長は、専門小委員会の地方六団体ヒアリングにおいて、これまでの本会の提言及び(財)日本都市センターと共同で実施した基礎自治体の果たすべき役割に関するアンケート調査結果を踏まえ、「基礎自治体の果たすべき役割」については、都市自治体が今後とも地域住民の期待に最大限に応え得る総合行政主体としての役割を果たしていくため、制度面、財政面の充実強化の観点での議論を求めるとともに、「市町村合併のあり方」については自主的な合併を基本として、今後の支援のあり方に関する検討を、「広域連携」については水平連携を基本としつつ、多様で柔軟な広域連携施策の確立の検討を求めたほか、地域自治組織の充実や都市自治体の役割と責任に応じた地方財政制度の構築などを求めた。

[行政部]

与野党幹事長及び国会対策委員長へ平成 20 年度第 2 次補正予算関 連法案の早期成立を求める緊急申し入れ

2月6日、副会長の細江・岐阜市長をはじめ地方六団体の代表者は、細田・自

由民主党幹事長、大島・自由民主党国会対策委員長、鈴木・自由民主党参議院国会対策委員長、鳩山・民主党幹事長、山岡・民主党国会対策委員長にそれぞれ面談のうえ、平成 20 年度第 2 次補正予算関連法案の審議促進並びに早期成立について緊急の申し入れを行った。(本会のHP参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/210206kinkyumoushiire.htm>

[財政部]

全国市長会 先週の動き 2月2日 - 2月6日

2月2日(月)

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。蒲谷・全国基地協議会会長(横須賀市長)並びに西村・防衛施設周辺整備全国協議会会長(小松市長)のあいさつの後、防衛省の廣瀬・地方協力企画課長、総務省の狩宿・固定資産税課課長補佐から平成 21 年度基地関係予算案等について説明を聴取し、意見交換を行った。次いで、協議に入り平成 21 年度両協議会合同定期総会(案)について了承した。

[社会文教部]

2月3日(火)

都市計画シンポジウム「**市長と語る 21 世紀の都市計画 - 低炭素型都市を目指して地球と地域の視点を結ぶ**」を、日本都市計画学会との共催で全国都市会館・大ホールにて開催し、市長、市の都市計画関係者、日本都市計画学会会員等約 230 名が出席した。

シンポジウムでは、小澤一郎・日本都市計画学会副会長から「低炭素都市の実現に向けて～温暖化対策と都市計画の役割～」と題する基調講演、牧野光朗・飯田市長から「人材のサイクル構築による持続可能な地域社会を目指して～低炭素な環境文化都市づくり～」、砂川敏文・帯広市長から「豊かな自然と共生するまち“おびひろ”～40年後の帯広市～」、本多晃・柏市長から「柏の葉国際キャンパスタウンから始まる次世代環境都市・柏 低炭素型都市を目指して」と題する講演がそれぞれあった。

さらに、「低炭素型都市を目指して」と題して、パネルディスカッションを行った。コーディネーターは小澤一郎・日本都市計画学会副会長が務め、パネリストは、講演の三市長に、学会側から会長の武内和彦・東京大学大学院教授と村木美貴・千葉大学大学院准教授を加え、活発な議論が展開された。

[経済部]

2月5日(木) 13:30

「**全国都市税務協議会幹事会(研修会)**」を開催。総務省自治税務局の企画課、都道府県税課、市町村税課、固定資産税課から、平成 21 年度地方税制改正(案)等について、それぞれ説明を受けた。

[財政部]

国の会議等の動き

2月4日(水)

「**第73回地方分権改革推進委員会**」が開催され、有識者等から税財政に関するヒアリングの後、意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。
(内閣府地方分権改革推進委員会のHP参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

[行政部]

2月10日(火) 16:00

「**中央教育審議会総会(第69回)**」において、第5期中央教育審議会会長の選任及び審議状況の報告等を予定。

[社会文教部]

2月13日(金) 10:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第9回)**」において、容器包装の3Rについての最近の取組状況等について審議予定。

[社会文教部]

2月13日(金) 午後

「**第74回地方分権改革推進委員会**」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月8日	東京都西東京市	坂口光治		再選
2月8日	大阪府柏原市	岡本泰明		再選
2月8日	愛媛県今治市	菅良二	かんりょうじ	新任(2月20日就任)
2月8日	福岡県福津市	小山達生	こやまたつお	新任(3月6日就任)
2月8日	沖縄県浦添市	儀間光男		三選

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

公職選挙法第259条の2による

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月5日	三重県松阪市	下村 猛
2月5日	三重県亀山市	田中 亮 太
2月6日	静岡県御殿場市	長田 開 蔵
2月7日	埼玉県川越市	舟橋 功 一

[総務部]

全国市長会 行事予定 2月9日～3月6日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月16日	14:00	全国雪寒都市対策協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成21年2月9日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。